vinetur

上半期、メキシコのテキーラ輸出の81.13%が米国向け

輸出された2億1,440万リットルのうち約1億7,400万リットルが米国向けとなり、生産者は米国の需要変動にさらされている

2026年11月12日（木）



年上半期にメキシコが輸出したテキーラは、5リットルに4リットル以上が米国向けだった。業界が依然として単一の海外市場に大きく依存していることが浮き彫りになった。

Food News Latamは11月11日水曜日、1月から6月にかけてメキシコから輸出されたテキーラの81.13%が米国向けだったと報じた。同誌がテキーラ規制評議会（スペイン語名：CRT）のデータとして伝えたところによると、この割合は、同期間に輸出された2億1,440万リットルのうち約1億7,400万リットルが米国で販売されたことを意味する。

テキーラはメキシコを代表する輸出品の一つであり、保護制度が特に厳しい酒類の一つであること

を考えると、この集中度は際立っている。原産地呼称の規定により、テキーラはメキシコ国内の認定地域で、ブルーアガベのテキラナ・ウェーバー種のみを原料として造ることができる。そのため、米国で需要が落ち込んだり、最大市場で貿易条件が変化したりすれば、生産者はその影響を受けやすい。

同じデータによると、年上半期のテキーラ生産量は3億210万リットルで、前年同期比1.7%減となった。一方、アガベの消費量は3.3%増の117万メートルトンに達した。生産量が減るなかでも、業界全体で原料需要が引き続き堅調であることを示している。

米国は長年、テキーラの主要輸出先となってきたが、最新の数字はその依存度の大きさを改めて示している。米国市場はプレミアムスピリッツの成長をけん引してきた。テキーラも、高価格帯商品の拡充、カクテルでの利用拡大、著名人が後押しするブランド、世界的な酒類企業による投資を通じて、この流れの恩恵を受けてきた。こうした動きにより、テキーラは従来の消費者層を大きく超えて広がり、国内各地のバーやレストラン、小売店の棚で存在感を高めた。

同じ依存が、メキシコの生産者やサプライヤーに明確なリスクをもたらしている。米国の関税政策、消費支出、酒類需要のいずれかが変化すれば、蒸留業者、アガベ栽培農家、包装資材会社の輸出量や価格、利益率にすぐ影響しかねない。業界では、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しに加え、米国で酒類消費の伸びが鈍化する兆しや、急速な拡大が数年続いた後の流通業者による在庫調整も懸念されている。

業界関係者は、輸出先の地域的な多角化を進めようとしている。Food News Latamによると、CRTのアウレリオ・ロペス・ロチャ会長は、生産者が他地域での販売を拡大するにつれて、米国向けの割合は時間とともに低下すべきだと主張している。主要なターゲットの一つは欧州で、英国、スペイン、フランス、イタリアはすでに主要輸出先に挙がっている。中南米では、上位10市場のうちコロンビアだけが挙げられており、ブラジルは今後の成長に向けた重点市場とされている。アジアも市場拡大の機会とみられている。

ただし、米国以外への販路拡大には時間と費用がかかるとみられる。生産者には、新たな流通網の構築、販促の強化、現地の嗜好に合った商品構成が必要であり、市場によっては高い輸入障壁の緩和も求められる。Food News Latamは、メキシコ・テキーラ産業全国会議所のロベルト・シプレース・クルセス会頭が、インドでの関税引き下げを実現するようメキシコ政府に求めたと報じた。インドのテキーラ関税は150%で、一部の州では200%に達することがある。

テキーラ産業は、農業の状況と、メキシコ国内にある規制対象の生産基盤にも強く結びついている。テキーラの規則順守を検査・認証し、国内外で原産地呼称を擁護するメキシコの非営利民間団体CRTは、7月24日の発表で、認定生産者が229社、生産者にひもづくブランドが3,402銘柄あると明らかにした。テキーラの生産には、ハリスコ州、グアナフアト州、ミチョアカン州、ナヤリット州、タマウリパス州の認定自治体で栽培されたブルーアガベのみを使用できる。

Food News Latamが引用した輸出統計は、11月に発表された新たなデータではなく、それ以前の業界統計を分析したものだった。同誌は輸出の伸び率も示したが、同じ輸出量についてCRTが7月24日の発表で示した数値とは異なっており、参照した資料ではこの食い違いは解消されていない。また、公表された数値には、輸出量がアルコール度数で標準化されているかどうかが記されていない。これは、市場間で酒類のデータを比較する際に影響することがある技術的な点だ。